

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO・COO

（氏名） 小野 亮

問合せ先責任者（役職名） 取締役CSO

（氏名） 北川 智哉

（TEL） 03-3221-3990

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	691	△22.4	△337	—	△371	—	△41	—
2025年3月期中間期	891	16.5	△322	—	△329	—	△326	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △510百万円（－％） 2025年3月期中間期 △427百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△0.96	—
2025年3月期中間期	△7.67	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,565	1,481	56.9
2025年3月期	2,630	1,860	68.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,460百万円 2025年3月期 1,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,905	△3.7	△290	—	△320	—	190	—	4.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社（社名）ちゅらっぷす株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	43,448,440株	2025年3月期	42,514,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	42,971,002株	2025年3月期中間期	42,514,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化や、米国トランプ政権による関税引き上げなど、不確実性の高い状態が続いたものの、株高が継続したことから全体としては底堅く推移いたしました。我が国においても、米国の関税政策等による先行き不透明感が見られ、また円安による物価上昇という懸念状態は続いているものの、企業業績はおおむね安定した成長を保ち、訪日外国人旅行者数が高水準に回復するなど経済押上効果が見られております。

当社が属するコンテンツ業界は、日本アニメの世界的需要の拡大が続く一方で、供給サイドには目立った拡大は見られず、需給ギャップが拡大しております。

そのような中、当社はこの需給ギャップを大きなビジネスチャンスと捉え、他社に先駆け、AIによる動画制作を行うべく8月にAIスタジオを立ち上げました。そして、早くも10月のクールから、地上波にて放送が開始されるなど効果が見られており、圧倒的なスピード感を武器とし活発な引き合いが見られております。下期には、来季へ向けた受注を拡大し、営業黒字化を目に見える形にしていく方針です。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は691,633千円(前年同期比22.4%減)、営業損失は337,903千円(前年同期は営業損失322,627千円)、経常損失は371,674千円(前年同期は経常損失329,534千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は41,108千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失326,021千円)となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して65,022千円減少し、2,565,602千円となりました。これは、現金及び預金706,835千円、及び前払費用92,662千円の増加があったものの、売掛金及び契約資産210,113千円、及び投資有価証券717,775千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して314,081千円増加し、1,084,278千円となりました。これは、繰延税金負債180,024千円、及び未払金34,383千円の減少があったものの、前受金262,525千円、及び転換社債型新株予約権付社債300,000千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して379,103千円減少し、1,481,324千円となりました。これは、資本金65,089千円、及び資本剰余金67,584千円の増加があったものの、その他有価証券評価差額金499,001千円の減少、中間純損失70,616千円を計上したことを主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月7日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想からの変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下の通り具体的対応策を講じております。

その結果として、新規に投資したAIスタジオが8月に稼働開始いたしました。早くも10月のクールから地上波における放送が開始されるなど、効果が見られております。さらに、この圧倒的なスピード感を背景に当社への引き合いは活発化しており、契約を積み上げることで早期解消へ向け取り組んでおります。

① ビジネスの安定化及び再拡大施策

(a) コンテンツプロデュース事業の拡大

自社及び他社IPの活用による製作委員会の継続的な組成を通じ、コンテンツ制作委託や視聴収入のみならず、イベント、グッズ販売、海外配信といった収益の多角化を進めております。

(b) 高収益事業の強化による安定収益基盤の構築

当社の中核事業である「ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス」は、当社が保有するIPを基盤に、広告主向けにデジタルコンテンツ制作やキャンペーンプロデュースを行う収益性の高い事業です。今後は外部パートナーを活用し、企画提案件数を拡大することで、粗利益率の高い売上の拡充を目指しております。

(c) 自社IPの価値向上と収益多様化

IPのブランド価値を強化すべく、SNS運用やYouTube、過去シリーズの配信等により露出を高め、視聴者接点を拡大します。これに伴い、ライセンス収入やグッズ販売収入等の新たな収益チャネルの開拓を図っております。

(d) 資本業務提携を活用した事業シナジーの最大化

当社主要株主である朝日放送グループホールディングス株式会社との連携を強化し、自社プロデュースによる番組制作等を通じた露出面積拡大による自社IPの認知度と収益力向上に繋げております。

② 収益構造の改善

(a) コスト構造の最適化によるキャッシュ・フロー改善

役員報酬の減額、外注費の見直し、広告宣伝費の削減を通じて販管費を圧縮し、財務構造の健全化と収益性改善を目指しております。

(b) 選択と集中による経営資源の再配分

当社との事業シナジーが乏しい投資資産や非中核事業については売却・縮小を進めると共に、クリエイティブ事業等の当社の強みが活かせる分野へ経営資源を集中いたします。

③ 資金調達

当社保有の金融資産の一部売却やエクイティ・ファイナンスを含む様々な資金調達の選択肢について検討・協議を進めており、保有する投資有価証券の一部を2025年5月16日から6月6日にかけて499,033千円にて売却実行済みであります。また、2025年6月30日に第三者割当増資99,999千円、7月17日に新株予約権行使により29,992千円、及び9月1日には転換社債型新株予約権付社債300,000千円(財務制限条項付)による資金調達を実施し、これらにより当面の必要運転資金に加え、新規コンテンツ制作・営業費用及び新規IP取得費用等の資金を確保できていると考えておりますが、引き続きキャッシュポジションの健全化を図ります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であり、その成果及び事業進捗はまだ不透明な状況であります。今後の事業進捗の状況によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,872	1,294,707
売掛金及び契約資産	382,131	172,017
商品及び製品	27,052	28,301
仕掛品	69,647	57,646
前払費用	25,206	117,869
未収還付法人税等	4,033	78
その他	43,728	57,587
貸倒引当金	△6,361	△6,361
流動資産合計	1,133,310	1,721,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,403	42,566
減価償却累計額	△42,403	△42,566
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	42,072	31,975
減価償却累計額	△39,993	△31,323
工具、器具及び備品(純額)	2,079	652
車両運搬具	3,332	3,332
減価償却累計額	△3,311	△3,321
車両運搬具(純額)	20	10
有形固定資産合計	2,099	662
無形固定資産		
のれん	67,785	59,810
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	67,785	59,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329,253	611,477
関係会社株式	32,980	32,009
出資金	33,500	108,208
敷金及び保証金	31,467	31,444
その他	226	141
投資その他の資産合計	1,427,428	783,281
固定資産合計	1,497,313	843,755
資産合計	2,630,624	2,565,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,284	164,133
短期借入金	25,000	—
未払金	237,759	203,376
未払法人税等	5,092	18,908
前受金	28,584	291,109
預り金	23,292	25,646
その他	18,842	3,737
流動負債合計	458,856	706,911
固定負債		
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	219,223	39,199
長期前受金	78,116	24,166
転換社債型新株予約権付社債	—	300,000
固定負債合計	311,340	377,366
負債合計	770,196	1,084,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	95,089
資本剰余金	2,512,066	2,579,650
利益剰余金	△1,319,573	△1,360,681
株主資本合計	1,222,492	1,314,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,300	△122,701
為替換算調整勘定	208,517	269,642
その他の包括利益累計額合計	584,817	146,940
新株予約権	2,009	3,027
非支配株主持分	51,108	17,298
純資産合計	1,860,427	1,481,324
負債純資産合計	2,630,624	2,565,602

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	891,025	691,633
売上原価	623,848	429,681
売上総利益	267,176	261,951
販売費及び一般管理費	589,804	599,855
営業損失(△)	△322,627	△337,903
営業外収益		
受取利息	592	1,083
為替差益	173	—
補助金収入	1,550	—
暗号資産評価益	—	590
その他	134	1,201
営業外収益合計	2,450	2,875
営業外費用		
支払利息	5	220
為替差損	—	428
株式交付費	—	19,846
社債発行費	—	12,590
持分法による投資損失	9,053	2,613
その他	299	946
営業外費用合計	9,358	36,645
経常損失(△)	△329,534	△371,674
特別利益		
投資有価証券売却益	—	491,211
新株予約権戻入益	6,987	2,009
特別利益合計	6,987	493,220
特別損失		
減損損失	2,354	1,038
投資有価証券評価損	—	95,432
関係会社株式評価損	—	962
関係会社整理損	—	82,214
特別損失合計	2,354	179,648
税金等調整前中間純損失(△)	△324,901	△58,101
法人税、住民税及び事業税	2,298	12,440
過年度法人税等	103	74
法人税等合計	2,402	12,514
中間純損失(△)	△327,304	△70,616
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,283	△29,507
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△326,021	△41,108

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△327,304	△70,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,312	△500,030
為替換算調整勘定	73,508	60,307
その他の包括利益合計	△99,803	△439,722
中間包括利益	△427,107	△510,339
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△429,038	△478,984
非支配株主に係る中間包括利益	1,930	△31,354

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下の通り具体的対応策を講じております。

その結果として、新規に投資したAIスタジオが8月に稼働開始いたしました。早くも10月のクールから地上波における放送が開始されるなど、効果が見られております。さらに、この圧倒的なスピード感を背景に当社への引き合いは活発化しており、契約を積み上げることで早期解消へ向け取り組んでおります。

① ビジネスの安定化及び再拡大施策

(a) コンテンツプロデュース事業の拡大

自社及び他社IPの活用による製作委員会の継続的な組成を通じ、コンテンツ制作委託や視聴収入のみならず、イベント、グッズ販売、海外配信といった収益の多角化を進めております。

(b) 高収益事業の強化による安定収益基盤の構築

当社の中核事業である「ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス」は、当社が保有するIPを基盤に、広告主向けにデジタルコンテンツ制作やキャンペーンプロデュースを行う収益性の高い事業です。今後は外部パートナーを活用し、企画提案件数を拡大することで、粗利益率の高い売上の拡充を目指しております。

(c) 自社IPの価値向上と収益多様化

IPのブランド価値を強化すべく、SNS運用やYouTube、過去シリーズの配信等により露出を高め、視聴者接点を拡大します。これに伴い、ライセンス収入やグッズ販売収入等の新たな収益チャネルの開拓を図っております。

(d) 資本業務提携を活用した事業シナジーの最大化

当社主要株主である朝日放送グループホールディングス株式会社との連携を強化し、自社プロデュースによる番組制作等を通じた露出面積拡大による自社IPの認知度と収益力向上に繋げております。

② 収益構造の改善

(a) コスト構造の最適化によるキャッシュ・フロー改善

役員報酬の減額、外注費の見直し、広告宣伝費の削減を通じて販管費を圧縮し、財務構造の健全化と収益性改善を目指しております。

(b) 選択と集中による経営資源の再配分

当社との事業シナジーが乏しい投資資産や非中核事業については売却・縮小を進めると共に、クリエイティブ事業等の当社の強みが活かせる分野へ経営資源を集中いたします。

③ 資金調達

当社保有の金融資産の一部売却やエクイティ・ファイナンスを含む様々な資金調達の選択肢について検討・協議を進めており、保有する投資有価証券の一部を2025年5月16日から6月6日にかけて499,033千円にて売却実行済みであります。また、2025年6月30日に第三者割当増資99,999千円、7月17日に新株予約権行使により29,992千円、及び9月1日には転換社債型新株予約権付社債300,000千円(財務制限条項付)による資金調達を実施し、これらにより当面の必要運転資金に加え、新規コンテンツ制作・営業費用及び新規IP取得費用等の資金を確保できていると考えておりますが、引き続きキャッシュポジションの健全化を図ります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であり、その成果及び事業進捗はまだ不透明な状況であります。今後の事業進捗の状況によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

・ 第三者割当増資について

当社は、2025年6月30日を払込期日として、JAIC-Web3ファンドから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,999千円増加しております。

・ 第22回新株予約権の行使について

当社は、2025年6月30日付発行の第22回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,089千円増加しております。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,089千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が95,089千円、資本剰余金が2,579,650千円となっております。

(重要な子会社の異動)

当社は2025年8月14日付でちゅらっぶす株式会社(以下「ちゅらっぶす」といいます。)の全保有株式を譲渡いたしました。これにより、ちゅらっぶすは当社の連結子会社ではなくなりました。

(1) 株式譲渡の概要

① 譲渡先の名称

中山 法夫氏及び同社従業員4名

② 株式譲渡した事業の内容

スマートフォン向けゲームアプリの新規開発事業等

③ 株式譲渡の理由

ちゅらっぶすは2015年の創業以来、当社グループでゲーム制作事業を担う子会社として事業を拡大してきましたが、近年、ちゅらっぶすがメインの事業領域とするスマートフォン向けゲームアプリの競争環境は、ゲームの高品質化や開発費の高騰などもあり、厳しい状況が続いておりました。

このような状況を考慮しながら当社グループの今後の成長戦略・事業戦略の検討を進めるうち、ちゅらっぶすの代表取締役社長である中山法夫氏及び同社の従業員4名の計5名から、株式取得にかかる提案を受けるに至りました。当社グループとしてちゅらっぶすの今後の成長を描きづらかった一方で、現在の経営陣・従業員が中心となった体制に移行することが、ちゅらっぶすの企業価値の最大化及び当社グループにおけるちゅらっぶすからの投資回収の最大化につながると判断し、本株式譲渡の実行を決議するに至りました。

④ 株式譲渡日

2025年8月14日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社整理損 82,214千円

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	132,306千円
固定資産	53,291 〃
資産合計	185,598 〃
流動負債	93,383 〃
負債合計	93,383 〃

③ 会計処理

当該株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社整理損」として特別損失に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社はファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであります。

(4) 当中間連結会計期間に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の額

売上高 160,761千円

営業利益 22,820千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、当社連結子会社である麥菲爾股份有限公司(以下、MyFeel Inc.)の当社保有株式225,000株のうち169,125株を、MyFeel Inc.の代表取締役CEOであるJohn Yeh(葉建漢)氏に譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

(1) 売却の目的

当社は、2022年5月16日付け「麥菲爾股份有限公司の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」でお知らせいたしました通り、2022年8月に当社グループのサービス、商品のアジア地域への展開と相互シナジーを企図してMyFeel Inc.をグループ化致しました。グループ化以降、同社は、台湾をはじめとするアジア地域においてクラウドファンディング及びメディア事業をさらに拡大、成長し続けてまいりました。

一方、当社グループ全体としては、ビジネス領域が大きく広がっていましたが、IP×テクノロジーという創業以来のコアビジネスを基盤として、AIをかけ合わせて、AI事業を今後の当社のビジネスの主軸として位置付けて、ビジネス領域の選択と集中を行っております。そのような状況下において、MyFeel Inc.につきましても、今後の成長戦略・事業戦略やグループにおける位置付け等を検討する過程において、MyFeel Inc.の代表取締役CEOであるJohn Yeh(葉建漢)氏から、株式取得にかかる提案を受けるに至りました。経営陣・従業員が中心となった体制に移行することが、MyFeel Inc.の企業価値の最大化及び当社グループにおけるMyFeel Inc.への投資回収の最大化につながると判断し、本株式譲渡の実行を決議するに至りました。

(2) 売却する相手先の名称

MyFeel Inc. 代表取締役CEO John Yeh(葉建漢)氏

(3) 売却の時期

2025年11月13日

(4) 当該子会社の概要

- ① 名称 麥菲爾股份有限公司(英文: MyFeel Inc.)
- ② 事業内容 小売業、クラウドファンディング業、メディア業等

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

- ① 売却する株式の数 169,125株
- ② 売却後の持分比率 14.9%
- ③ 売却価額 4,228,574円

なお、売却損益は現在精査中であります。